

鳥取環境大学改革案評価・検討委員会の検討状況について

平成22年8月20日
青少年・文教課

鳥取環境大学改革案評価・検討委員会の検討状況について、次のとおり報告します。

1 委員会の検討状況

(1) 第3回検討委員会（8月5日）

【概要】

- 前回の検討委員会での質疑事項について
 - ・鳥取環境大学を巡る状況について事務局から説明
 - ・鳥取環境大学のこれまでの取組と改革の具体的内容について大学から説明
- 鳥取環境大学の改革案の検証、今後の大学のあり方の検討について
 - ・アンケート結果（速報）等について事務局から報告
 - ・学部学科改編案の検証、魅力度を高める方策、経営・大学運営の検証、設置形態の検討について議論

◇委員の主な意見

＜学部学科改編案の検証＞

- ・環境学部は安定した就職率で推移し、卒業生も社会で活躍し始めているので、今の財産を生かしながら成果を出していくべき。
- ・経営学部は全国でも志願者の多い学部で競争相手も多いが、その分志願する学生も多いので集まりやすい。
- ・特徴をはっきりさせ、鳥取らしい経営学部ができれば成功する可能性は十分ある。
- ・経営学部は、相当魅力的な学部にしなないといけない。県外からも学生を集められるような新しいものをつくってほしい。
- ・2学部がいいという確信を持つには至っていない。1学部で文理融合型のユニークさを出していくことも重要。2学部にする場合は、文理融合ではなく、それぞれの学部の特色を出していく方が良い。
- ・地域密着もいいが、良いものを強化して経営学部でも県外から人が集まるようにしないと厳しい。全国にターゲットエリアを広げて欲しい。
- ・経営学部は、高校生の選択肢として必要がある。
- ・経営学部はあった方がよい。環境学部だと、鳥取の産業の状況からするとはずれることが多い。経営学部だと企業のニーズに沿った学生が育つ可能性がある。

＜経営・大学運営の検証、設置形態の検討＞

- ・大学がここまでの状態に至った経営責任とこれからは誰が担っていくのかを明確にしないといけない。
- ・トップのリーダーシップが発揮されるような運営体制にしなければいけない。
- ・県民・市民の目線で中西部に対して大学の魅力を発信していくことが必要。
- ・県と鳥取市が出資して立ち上げた大学であり、1,000人もの在学生在が県内で生活しており、大切な大学である。
- ・設置形態に関わりなく、地域連携や大学運営改革など、やらなければならないことは沢山ある。
- ・保護者としては、公立の方がいい。
- ・安定した経営ができるよう、やるどころまでやると本当に言えるのか。公立化する前に、みんなで一丸となってやるべきことはすべてやり尽くす姿勢が必要。
- ・公立化を考えていく方向に異論はないが、経営責任やリーダーシップをどのようにされたかをきちんと検証することが必要。
- ・いかに魅力を増やし志願者を増やすかが重要。単に公立ということだけではやっていけない。

- ・公立大学には「全国から優秀な人を集める」と「県内の生徒の受け皿となる」の2つの側面があり、これらを両立させていく必要がある。
- ・公立化されると国から交付税措置があるが、なぜこの大学に税金を入れるのか、説明責任は県・市が負うことになるので、県民・市民の理解を得ていくことが大切。
- ・公立大学になれば、それだけで大丈夫ということはないが、国公立志向が70%あることには驚いた。
- ・アンケート結果でも、公立化すると「進学先として勧める」が増えるなど、公立化は高い支持を得ている。また、県市の財政負担は7割以上が「国の財政支援の範囲内」と答えており、交付税の範囲内で運営を考えることが大切。
- ・大学は危機的な状況。このままだと大学は存続することができない。他県の例もあり、公立化が学生確保に功奏するような有効な選択になるのであれば、公立化を具体的に進めていくべき時期ではないか。
- ・流れとして公立化もやむを得ない。公立化により県民の税金を使うことを考えれば、中西部の方に県内のことなんだ、我々の大学なんだという意識をもってもらえるようにすることも大切。
- ・県内の大学進学率を高めないと公立化する意味がない。
- ・設置形態として今の時代直営はない。公立大学法人は運営も委ねられ適切である。

<魅力度を高める方策>

- ・西部からは環境大に通えないので、県外大学と同じように認識されている。西部の県民にも何らかの配慮がないと、西部の理解は難しい。
- ・県議会でも「とっとり地域連携・総合研究センター(以下「とっとり総研」という)」との一元化の話が出ていたが、研究機関など既存組織と融合して地域連携に力を発揮していくべき。
- ・とっとり総研は、中心市街地の問題や中山間地域の研究などについて、県内の身近な所で相談に乗ってもらっているので、とっとり総研との連携も大切。
- ・県内外両面から見て魅力のあるものにして欲しい。県外からの入学者も経済効果が県に還元されるので大切。
- ・県の大学として、県の将来のことを考えて地域に根ざした研究・教育に取り組んでいくことが必要。
- ・県をどうやって良くしていくかは大事なテーマ。農業、商工業も含めて全県的に大学が研究を進めていくことも考えなければならない。
- ・どんな小さなことでも情報発信をすることが大事。ホームページも頻繁に更新していった方が良い。

(2) 第4回検討委員会(8月16日)

【概要】

- アンケート結果(クロス集計)、経営試算について事務局から報告
- 報告書(素案)について議論

◇報告書(素案)要旨

1 はじめに

- 大学の改革に向けた取組みの検証と今後の大学のあり方を検討するため委員会を設置。

2 大学進学を巡る状況

- 県内の大学進学率は、43.6%(H21)で、全国37位と低い。
- 大学等進学率は徐々に上昇しているものの、全国との差は拡大している。

3 これまで環境大学が果たしてきた役割

- 教育機関として、生徒の進学の受け皿となり、卒業生は県内経済の発展に寄与。
- 近年、地域や行政と連携した研究活動などに積極的に取り組み、地域発展に寄与。

4 環境大学の現状と抱える課題

- 平成20年度から実質赤字の経営状況で抜本的改革が必要。
- 毎年1,000件近くの高校訪問などの高校生への働きかけ、学科の新設や学生支援策の充実、企業開拓を担当する職員を配置するなどの就職支援を行っているが、一定の効果はあったものの、定員割れが続く状況の抜本的に改善にはつながらなかった。
- 原因として、志願者、入学者といった需要側に立った検討が十分ではなかったと考えられるなど、本来私立大学として求められる経営意識が十分に発揮されず、大学間競争を勝ち抜くための効果的な対策が打ち出せなかったことが考えられる。
- また、経営面は理事会、教学面は学長と責任が分散され、それぞれ内部手続に時間を要するなど、意志決定のタイミングを逸することや明確な方向性が打ち出せなかった。

5 学部学科改編案の検証

- 環境学部は、対外的に競争力のある学部として全国からの入学生を期待できる。
- 経営学部は、地元で学びたいという進学者の受け皿になることが期待できる。北東アジア経済交流を支える領域の設定、地域経営等の領域の設定など鳥取県という地域とのつながりにおいて経営学部に期待されるテーマは多い。
- 今回大学が提示した学部学科改編案は、社会情勢、鳥取県という地域との関わり、進学動向、近隣の学部設置状況、学部名から教育内容が理解しやすいといった観点から理解できる。

6 設置形態の検討

- 大学としても学科の新設や学生支援策の充実など入学生確保のために努力し、また経費節減に努めているが、経営試算の面からも私立大学としての持続は難しい。
- 県・市が中期目標の指示など大学運営に一定関与を残しながら、大学が自主的な運営を行うことができる公立大学法人制度を活用することは、これまで以上に設置団体の施策の方向に沿った人材育成や地域貢献などの展開が期待される。
- 現在ある鳥取環境大学という有形・無形の財産を失うことがないよう対策を図るべき。
- 公立化は大学の地域貢献、入学生確保などの面で有力な選択肢であり、鳥取県の子どもの進学のことを考えると、環境大学の体力が残っている今のうちに、新たに法整備された公立大学法人制度を活用する公立化に向けた検討を速やかに開始すべき。
- 公立化にあたっては、県民・市民の理解が得られる範囲内の財政負担とすること。
- 県・鳥取市が共同で公立大学法人を設立し等分の費用負担を基本とすること。

7 企業や社会が求める人材育成のために行うべきこと

- 公立化するだけでは少子化時代の大学間競争には勝ち抜けない。県民から理解を得るためには、本県が抱える地域社会の課題解決につながる大学運営、教育、研究を行っていく必要がある。
- 中山間地域や商店街等でのフィールドワーク、実践教育を積極的に推進すべき。
- 中西部地区に対する活動、中西部の高校生への支援を検討する必要がある。
- 地域貢献を発展させるため、研究機関との一元化も選択肢として検討する必要がある。
- 積極的に県内企業を訪問するとともに、学生のインターンシップを行うなど産業界のニーズを把握し、大学教育に活かしていくことも重要。

8 終わりに

- 公立化と併せ、大学の魅力づくり、大学運営の改革、経営改善に対する努力が必要。
- 大学経営の権限と責任を明確にして、強力なリーダーシップを発揮しやすく、また組織的運営ができるような運営体制を構築することが必要。
- 大学設置者となる県及び鳥取市は明確な中期目標を設定し大学に対し運営の指針を示すとともに、中期目標に沿った適切な中期計画を認可することにより、大学運営については大学トップの強いリーダーシップのもと、機動的な運営ができる体制を確保していくことが大切。

◇委員の主な意見

＜鳥取環境大学のあり方に関するアンケート調査結果及び経営試算について＞

- ・30年後という長期試算をしても意味があるのか。10年先もどうなるかわからない。
- ・財政の基盤がないとやっていけないので、試算は重要であるが、10年で十分。私学と公立化した場合の収入支出の構造の変化を明らかにする方が重要。
- ・教員数は教育に直結する。多すぎるといえるのか、力を入れているといえるのかは難しい問題。教育内容を充実するには、それなりのお金が必要である。
- ・東部と中・西部の意識の違いをどうするかが重要。中西部に対して、どのような優遇措置やフォローができるか検討しなければいけない。
- ・認知度から考えると中西部への手だてが必要。公立化志望は高いが、単なる公立化ではだめで、地域とのつながりも重要。

＜鳥取環境大学改革案評価・検討委員会報告書（素案）について＞

- ・現時点で公立化が適当であるとまとめておく必要がある。大学が一丸となって大学の魅力づくりを目一杯やることと併せて公立化することが両輪となり、定員の充足につながる。
- ・授業料が高いことがネックになっていることがはっきりわかった。山陰地方に立地する大学としては、私立でやっていくのは難しい。
- ・授業料が安くなるメリットだけで、入学者が増えていくのではないか。
- ・公立化したら学生が集まってきて、偏差値が上がり、更に県外からの志願者が増えるという好循環が生まれるのではないか。充足率が上がれば教育内容も充実する。
- ・公立化すればアンケート結果から見ても志願者が増えるとみてとれる。
- ・山陰地方には文系学部が少なかったところに経営学部を作るので入学者を確保するチャンスだと思う。
- ・2学部制については、環境大学のこれまでの実績を踏まえ、また大学の検討委員会からでてきたもので、現実的な選択肢。わかりやすくするために2学部2学科も理解できる。
- ・大学の魅力づくりに関する記述は、いずれも歳出増につながるもの。一方で交付税の範囲内で何でもやれというのは無理がある。
- ・環境大学は鳥取県の大切な財産であり、地域住民が大きな危機を迎えていると認識して、県全体として盛り上げるムードをつくっていかなければならない。
- ・方向性としては、このたたき台で良い。
- ・全般的に「すべき」との表現が多い。県や市もアイデアを出す、運営を大学に任せて、大学法人が判断すべきというニュアンスでの記載が良い。
- ・公立大学に移行した後の検証のルールをきちんとしておいた方がいいのではないか。
- ・「鳥取環境大学」という名前はすごくいい。大事にしながら自信を持ってうたってもいい。

2 今後の検討スケジュール

開催回	日 時	場 所
第5回検討委員会	8月23日(月) 13:30~16:30	ホープスターとっとり

鳥取環境大学改革案評価・検討委員会報告書（素案）

1 はじめに

- 鳥取環境大学は、平成13年に公設民営方式の大学として地域の期待を担って開学した。開学当初は定員を大幅に上回る入学者があり順調なスタートを切ることができたものの、開学4年目から入学者の定員割れが続き、更には、平成20年度からキャッシュフローベースで実質赤字の経営状況となり、抜本的な改革が必要な状況となっている。
- 大学では、平成20年に理事会の下に「鳥取環境大学改革検討委員会」を設置し、学生確保対策、授業料の額、学生定員及び学科編成、設置形態を含む大学のあり方について2年間にわたり検討を重ねた結果、環境をより深化・高度化させた学科、経済・経営系の学部学科の設置の検討、公立大学化に向け県、鳥取市と協議を進めることなどについて提言が行われた。
- 委員会の提言を受け、大学において改革の検討が進められ、本年5月、大学から県、鳥取市に対し、環境情報学部（環境政策経営学科、環境マネジメント学科、建築・環境デザイン学科、情報システム学科）の1学部4学科体制から、経営学部（経営学科）、環境学部（環境学科）の2学部2学科体制への改編、更には期末・勤勉手当減額、管理職手当減額等による人件費の削減、管理経費の削減などの経営改善の取組みが示され、併せて公立化の検討が要請された。
- 本委員会は、大学が示した改革に向けた取組みの検証を行うとともに、設置形態も含め、今後の大学のあり方の検討を行うため、本年6月24日に県及び鳥取市により設置され、以後5回の委員会を開催し、今後の大学のあり方について報告書を取りまとめたものである。

2 大学進学を巡る状況

(1) 全国の状況

- 18歳人口は、過去15年で55万人減少（H7年177万人、H22年122万人）し、今後15年で13万人減少する見込み。（H37年109万人）
- 大学進学率は全国平均53.9%（H21）で、県ごとに違いはあるものの、各県とも一貫して上昇している。また、各県の進学率は平均給与や県内の大学の入学定員と強い相関関係がみられる。
- 私立大学の経営環境は悪化しており、全国の私立大学の47%が定員割れで40%が赤字となっている。

○平成22年度入試においては、国立大学志願者よりも公立大学志願者の伸び率が
高い状況となっている。

○地元の県に進学する学生が半分以上の都道府県は、北海道、宮城、東京、愛知、
京都、大阪、広島、福岡、沖縄。(H20)

(2) 鳥取県の状況

○県内の大学進学率は43.6%(H21)で、全国37位と低い。

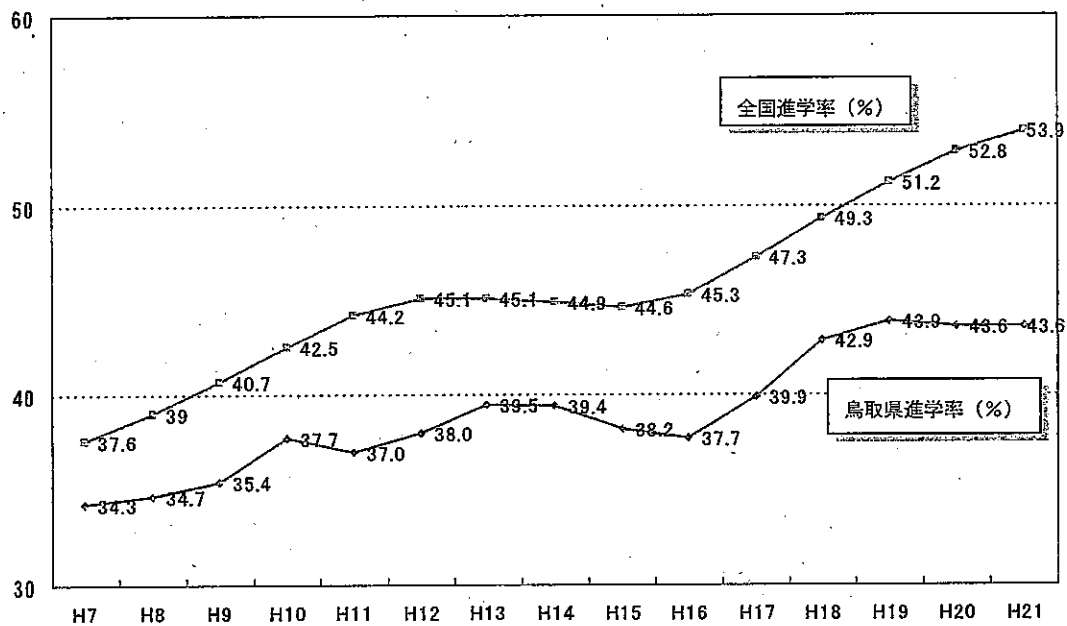
○大学進学者のうち県内の大学等へ進学する生徒は21.7%(H20)で全国4
5位と低い。

○大学等進学率は徐々に上昇してきているものの、全国との差は拡大している。

(H7 全国37.6% 鳥取県34.3% 較差3.3%)

(H21 全国53.9% 鳥取県43.6% 較差10.3%)

【大学等の進学率の推移】



○県内の大学等の入学定員は全体の70%を理系が占めており、文系の受け皿が少
ない。

【県内大学等の入学定員】

大学等名	学部学科	定員
鳥取大学	地域学部	190
	医学部	245
	工学部	450
	農学部	235
		1,120
鳥取環境大学	環境政策経営学科	99
	環境マネジメント学科	99
	建築・環境デザイン学科	39
	情報システム学科	39
		276
鳥取短期大学	国際文化交流学科	50
	生活学科	130
	幼児教育保育学科	120
		300
米子工業高等 専門学校	機械工学科	40
	電気情報工学科	40
	電子制御工学科	40
	物質工学科	40
	建築学科	40
		200

3 これまで環境大学が果たしてきた役割

(1) 教育機関として果たしてきた役割

○環境大学には、これまでに約1,400人が県内から入学し、生徒の進学を受け皿としての役割を果たしてきた。

○これまでの卒業者のうち、400人以上が県内に就職し、鳥取県経済の発展に寄与している。

(2) 地域において果たしてきた役割

○環境に関する知的集積が図られ、県内の環境活動、施策が前進した。

- ・県、市等の各種委員会への委員就任延べ84人(21年度)
- ・鳥取版環境管理システム審査業務(19年11月～)

○近年、地域や行政と連携した研究活動などに積極的に取り組んできており、地域発展に寄与している。

- ・持続可能な循環型社会の形成と地域活性化に資することを目的としたサステイナビリティ研究所を設置するなど、地域への研究成果の還元を展開(H21)
例：芦津の森の活用による森林価値の創造、日本海に面した海岸における海ごみの発生抑制と回収処理の促進に関する研究
- ・高校への出前授業(H17～82回)、公開講座(H16～82回)

- ・ヤギ部によるヤギ派遣事業、中山間地域応援隊など学生による地域貢献活動も地域で評価されている。

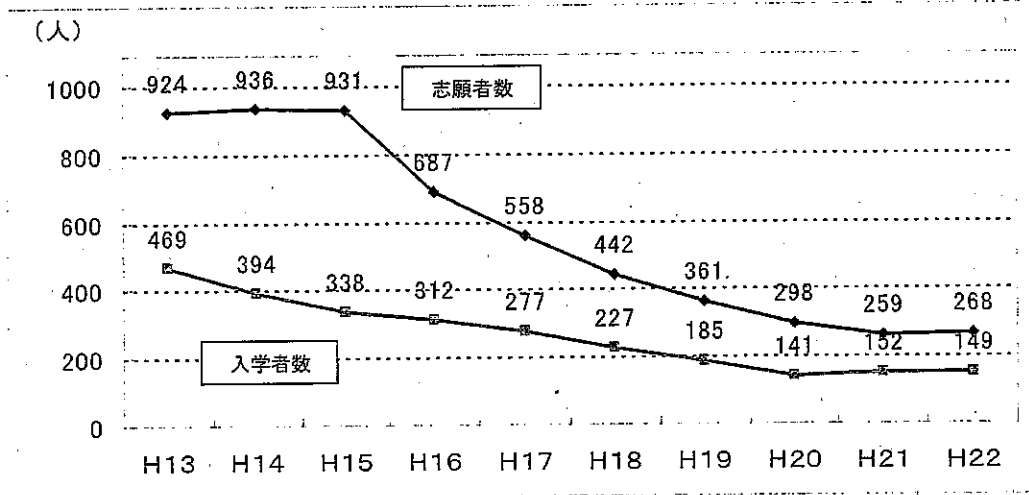
○地域への経済効果が年間約18億円とも試算されており、地域の活性化に果たしている役割は大きい。

4 環境大学の現状と抱える課題

(1) 現状

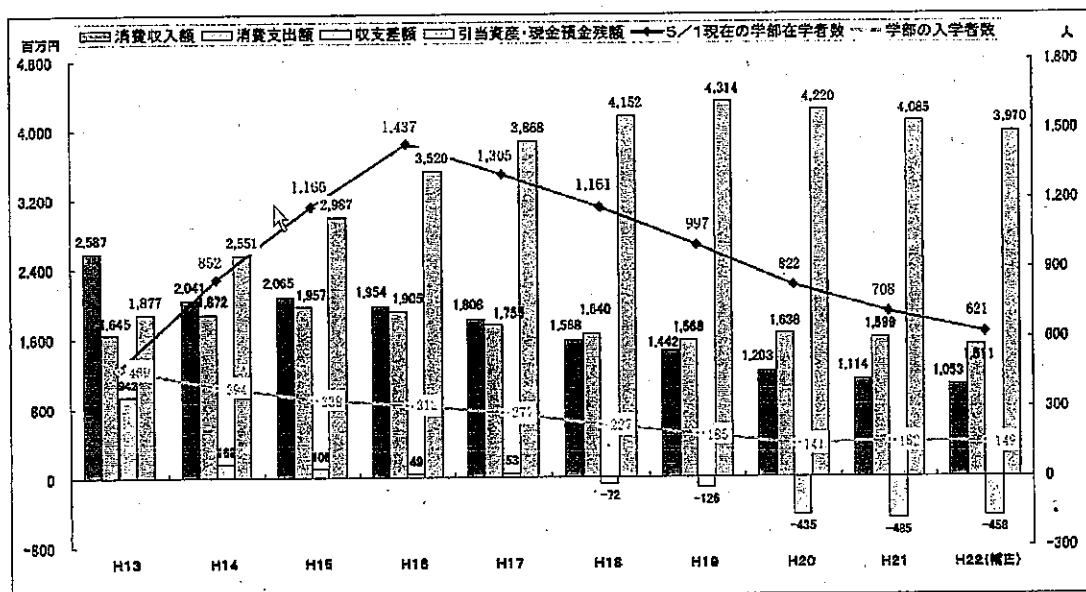
○開学当初は、入学者が定員を大幅に上回ったものの開学4年目から定員を下回り、平成20年に下げ止まった状況。

【鳥取環境大学の入学者数の推移】



○平成18年度から会計上の支出超過となり、平成20年度からキャッシュフローベースで実質赤字の経営状況。

【学部学生数の推移と収支決算等の状況】



(2) これまでの取り組み

《高校生への働きかけ》

- 毎年1,000件近くの高校訪問、オープンキャンパスの開催、高校への出前授業(H17～)の実施、入試制度の充実など志願者確保に取り組んできたが、入学者の増にはつながっていない。

《教育内容の改善、学生支援》

- 学科等の見直しを行い、人間形成教育センターの設置(H18)、環境マネジメント学科を新設(H21)するとともに、資格取得支援制度の導入(H19)、授業料等減免制度の充実(H20)、給付型奨学金制度の導入(H21)、BDFスクールバスの運行(H17)など学生支援策の充実を図り、更には公開講座、地域連携研究等により認知度の向上を図るなど学生確保の対策を講じてきたところであり、例えば環境マネジメント学科は県外からの入学者比率が高いといった、それぞれ一定の効果はあったものの、定員割れが続く状況の抜本的な改善にはつながらなかった。

《就職支援》

- 関西及び山陰地域に企業開拓を担当する参与を配置し、求人開拓を行うとともに、企業懇談会やきめ細かい個人指導、チューター制度を活用した教員による就職支援を行い、平成19年度卒業生までは93%前後の高い就職内定率を維持してきたが、近年は、経済情勢の悪化により就職内定率はやや低下している。(H20年度卒86.8%、H21年度卒82.7%)

(3) 環境大学の抱える課題

《教職員の意識に関わること》

- 開学当初、入学者が定員を大幅に上回る好調なすべり出しであったことから、大学運営に対し安心感が拡がり、学生確保に向けた緊張感を持った取組みが開学当初からは行われなかったこと。
- 特に2年目以降毎年入学者が減少し、開学4年目(H16)からは定員割れを起こしていたにもかかわらず、一期生の送り出し(就職)対策への意識が強く、学生に訴求する大学の魅力づくりへの取組みが後手に回ったこと。
- 志願者、入学者といった需要側に立った検討が必ずしも十分でなかったのではないかと考えられるなど、本来私立大学として求められる経営意識が十分には発揮されず、大学間競争を勝ち抜くための効果的な対策が打ち出せなかったこと。

- 鳥取環境大学の目指す教育のあり方、入学者減少による経営の危機的状況という意識が教職員全体に共有されておらず、教職員一人ひとりが真摯に入学者確保、就職対策を行うといったことが全学の取り組みにまでは至っていなかったのではないかと考えられること。

《地域との連携に関わること》

- 近年、地域や行政と連携した研究活動に積極的に取り組みはじめているものの、大学自体の歴史が浅く、また、取り組みを開始するのが遅かったことから、地域と連携した活動が十分にアピールできておらず、環境大学の存在が県民に実感として浸透していないこと。

《運営体制に関わること》

- 経営面は理事会、教学面は学長と責任が分散され、また、それぞれ内部手続に時間を要すことなどから、意志決定のタイミングを逸することや明確な方向性が打ち出しにくいなど、必ずしも機動的な運営ができなかったこと。
- 大学経営や運営上の数値目標や期間が明確に設定されておらず、評価、検証も十分行われていないこと。

《志願者との関係に関わること》

- 授業料は他の私立大学とほとんど変わらず、公設民営のメリットが実感できないこと。
- 志願者の減少に伴い入試難易度が低下し、県内の進学校から進学対象と見なされなくなり、さらに入試難易度が低下するという悪循環に陥ったこと。
- 中西部地区の高校生にとっては、県内大学としての位置的メリットが少なく、県外大学と変わらない状況にあるが、志願者増加のための有効な方策を打てなかったこと。

《その他》

- 学生の不祥事件、教員の処分を巡っての訴訟など地域社会にマイナスイメージが出てしまったこと。

(4) 今後の課題

- ここ4年間の入学者は入学定員の50%を若干超える水準で推移しているが、全体定員の50%を下回ると国からの補助金が打ち切られることになるなど、極めて厳しい状態におかれている。
- 内部留保資金（減価償却額等の積立：H21年度末 約36億円）があり、大学

の体力が残っているうちに、早急に効果的な対策を実行する必要がある。

- 権限と責任を明確にして、強力なリーダーシップを発揮し、組織的な運営ができるような体制を築く必要がある。
- 今後の厳しい大学間競争を勝ち抜くためには、大学の魅力づくり、大学運営の改革、経営改善について絶えず不断に取り組む必要がある。

5 学部学科改編案の検証

(1) 環境学部について

- 地球温暖化対策は国際的な課題であり、日本においても、国を挙げての取り組みとなっている。企業においても環境に関する経営方針を制定したり、環境ビジネスを展開するなど環境問題への関心は高まっている。
- 鳥取県においても環境関連分野はこれからの成長分野であるとの認識のもと、平成21年9月に「とっとり発グリーンニューディール」を策定し、新エネルギーの導入、リサイクル産業の振興などに取り組んでいる。
- 平成21年度に実施された「鳥取環境大学の教育内容に関するアンケート」（以下、「改革委員会アンケート」という。）の結果によれば、環境大学の新たな学科として、環境を深化させた学科を希望する県内企業は多い。
- このように社会の環境に対する意識が高まっている中、平成21年度に設置した「環境マネジメント学科」は県外からの入学者比率が53.5%と高く、全国の環境系学部を目指す高校生を呼び込んでいる。
- また、リクルート社の調査によれば、環境科学系学部の志願者数は成長・成熟期にあり、今後志願者の増加が予想される分野の一つとして、環境などグローバル課題対応型の分野が位置づけられている。
- 鳥取県のめぐまれた環境の中で環境問題を学ぶという、これまで10年間培ってきた財産があるので、その強みを最大限に活用し、更に、食、農、エネルギーといった隣接領域との融合により地域の雇用につなげるといった今日的な課題にも対応していくことで、環境分野において対外的に競争力のある学部として、全国からの入学生の確保につなげていく期待が持てる。

(2) 経営学部について

- 地域が主体的に地域経営を担う分権時代を迎え、地域経営において行政とNPO、地域自治組織等とのパートナーシップが求められる中、公共経営、地域経営の分

野を扱う領域の設定は評価できる。

○環日本海国際定期貨客船、米子ーソウル便等を活用し、人・物の交流の西日本における北東アジア地域への窓口を目指す本県にとって、北東アジアとの経済交流を支える領域の設定は地域課題の解決に直結する。

○交流人口の増加により地域の活性化につながる観光産業への支援、本県の基幹産業である農業など第1次産業の経営支援、農商工連携をマネジメントできる人材の育成、少子高齢社会を迎える中、中山間地域の機能維持発展のためのソーシャルビジネスの手法の導入、地域に根付いたスポーツ産業を支える仕組みづくりなど、鳥取県という地域とのつながりにおいて経営学部期待されるテーマは数多い。

○また、10年間の環境大学の取組の上に立ち、企業活動において環境の知識、発想を持った人材の育成も期待される。

○県内高校からの進学者の内、商・経分野への進学者の割合は14.6%と他の分野に比較して高いが、県内にこの分野の大学がないため、毎年約400人が県外の4年制大学に進学している状況である。山陰地方で初の経済・経営系の学部を設置することで、地元で学びたいという進学者の受け皿になることが期待される。

【4年制大学の学部別進学者数（抜粋）】

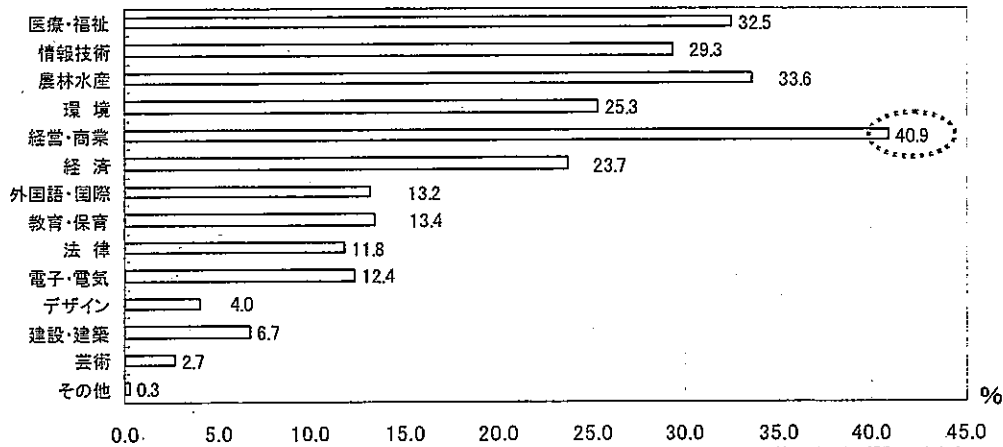
学科	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
文	288	11.2%	294	11.4%	312	13.5%	347	14.7%	345	14.6%
法・政	222	8.6%	199	7.7%	193	8.4%	208	8.8%	158	6.7%
商・経	411	16.0%	372	14.5%	380	16.5%	390	16.5%	417	17.6%
工	335	13.0%	367	14.3%	338	14.7%	338	14.3%	320	13.5%
教育	244	9.5%	187	7.3%	233	10.1%	219	9.3%	240	10.1%
その他を含めた総数	2569		2443		2304		2367		2396	

○リクルート社の調査によれば、経営系学部は近年（2007年～2009年）志願者を増やしている。全国的にも志願者の多い学部であり、競争相手も多いが、その分学生も多いので、やり方の工夫次第によって、学生の確保を行っていくことも可能である。

○改革委員会アンケートによると、企業経営者が鳥取県に必要と考える教育分野として「経営・商業」が高かった。（40.9%）

【企業経営者が鳥取県に必要と考える教育分野】

鳥取県に必要な教育分野(複数回答)



(3) 学部学科の改編について

○以上のとおり、環境情報学部（環境政策経営学科 99名、環境マネジメント学科 99名、建築・環境デザイン学科 39名、情報システム学科 39名）の1学部4学科体制から、経営学部（経営学科 138名）、環境学部（環境学科 138名）の2学部2学科体制への改編は、社会情勢、鳥取県という地域との関わり、地域貢献、進学動向、近隣大学の学部設置状況、学部名から教育内容が理解しやすいといった観点から、理解できる。

ただし、1学年定員276名という小さな大学であることから、大学運営を柔軟に行うためにも、1学部として学問領域によるコース制を導入し、時代のニーズに即応できるフレキシブルな体制とすべきという意見もあったところであり、2学部の設置にあたっては、両学部の融合効果を発揮して、大学資源を最大限活用して効果的な教育を行うことができるようにカリキュラム等を整備していくことが必要である。

6. 設置形態の検討

(1) 私立大学としての経営

- 私立大学の経営環境は悪化しており、全国の私立大学の47%が定員割れで40%が赤字。
- 入学定員1000人以上の大規模私立大学が入学定員を12%上回る学生を確保している一方で、特に入学定員800人未満の大学は定員の充足が厳しい状況。
- 少子化、経済環境の悪化など、地方の私立大学、中でも卒業生の少ない歴史の浅い私立大学は極めて厳しい状況に置かれており、定員充足している大学は少数で

例外的な存在。

- 鳥取環境大学は公設民営大学である。公設民営方式は、設置費用は県、市の負担によるが、設置後の運営は私立大学と変わらず、授業料等の学生負担などについては公設に係るメリットが提示できていない。
- 鳥取環境大学においても学科の新設、学生支援策の充実、年間約1,000件に及ぶ高校訪問を行うなど様々な対策を講じてきたが入学者の現状は大変厳しい。
- また、人件費や事務経費の抑制など経費節減に努めているものの、経営試算の面からも私立大学としての持続は難しい状況。(試算によれば、安定的な経営が続けられるためには、現在54%の定員充足率を94%まで引き上げなければならない。また、定員充足率が50%を割り込むと仮定すると、私立大学助成金が受けられなくなるなどの問題もあり、数年後には立ち行かなくなる。)

(2) 有名私立大学との提携

- 有名私立大学は、少子化時代を見据え、中学校、高等学校との連携による学生の確保を重視している傾向にあり、地方の大学との連携は経営戦略として重視されておらず、経営面で環境大学と提携相手を見つけることは難しい。
- 他大学との教員レベルでの学術交流、平成21年度からはじめた大学学部教育における「環境教育」共通カリキュラム開発のための戦略的大学連携事業(環境関係の4大学交流)などは大学としての魅力向上にもつながることから、今後も継続、発展させていくことが望まれる。

(3) 公立大学としての経営

- 公立大学は私立大学以上に、地域における高等教育機会の提供と、地域社会での知的・文化的拠点としての中心的役割が求められ、設置運営団体の施策の方向に沿った人材育成や教育研究活動、地域貢献などの展開が期待される。
- 公立大学は設置運営主体が地方自治体であり、県民・市民からの信頼性が高い、学費が安いという特徴を持つ。
- 特に地方で高い国公立志向の進学動向、近年の経済状況の悪化から教育費負担が大学選択の大きな要素となっていること、また、他県の公設民営方式の大学が公立化され、入学志願者を大幅に増やし、学力レベルが向上したといった先行事例等を踏まえれば、公立化は有力な選択肢。
- 経営試算上も、公立化による地方交付税算入により、授業料を半減させるなど学費負担の軽減を図った上でも、比較的安定的な運営が可能。

- 平成16年に地方独立行政法人法が施行され、公立大学が大学独自の判断に基づき自主的に運営できる法人格を持つ公立大学法人を自治体が設立することが可能となった。
- 環境大学が設置された当時は、公立大学として設置団体が直接運営するか、私学として運営するかの選択しかなかったことから、大学運営の自由度を確保し、機動的な運営を行うことを期待して公設民営方式を選択されたものであるが、仮に公立大学法人制度が鳥取環境大学設置検討時にあれば、有力な選択肢となっていたもの。

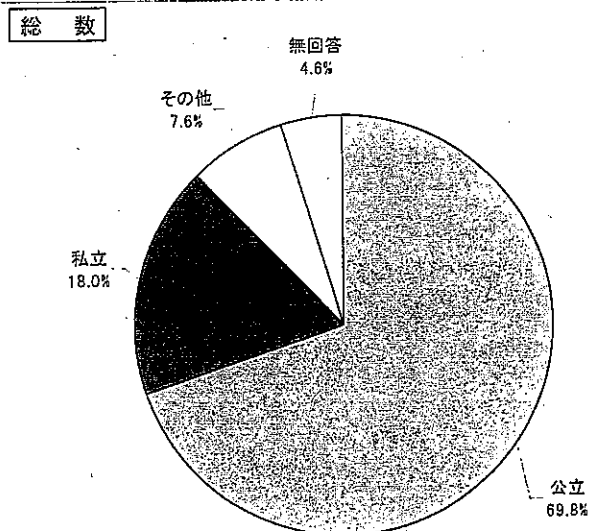
(4) 設置形態について

- 鳥取環境大学は、「21世紀の発展を担う人材の育成」「地域振興への寄与」「県内における進学機会や選択肢の拡大」などの必要から、設置費用について県、市で負担しながら、私立大学としての機動的な運営を期待し、平成13年に公設民営方式で開学した。
- 公設民営方式は、設置後の運営は私立大学と変わらず、授業料等の学生負担などについては公設に係るメリットがなく、人材育成、地域貢献などの面でも設置団体との連携が十分に確保されているとはいえない。一方運営面では、全額県、市の財政負担により設置されたという経緯から、本来の私学の運営となり切れていなかったのではないかと考えられる。
- 県・市が理事長の任命、中期目標の指示、事業実績評価などにより大学運営に一定の関与を残しながら、中期目標の範囲内で大学が自主的な運営を行うことができる公立大学法人制度を活用することは、これまで以上に、設置団体の施策の方向に沿った人材育成や教育研究活動、地域貢献などが展開されることとなり、地域の発展に貢献する大学になることが期待される。
- 歴史の浅い地方の私立大学が置かれている全国的な状況、これまでの鳥取環境大学の入学生確保のための努力の結果などを考え合わせると、今後私立大学としての持続的な経営を行っていくことは極めて困難な状況であるが、現在ある鳥取環境大学という有形・無形の財産を失うことがないよう対策を図るべき。
- 公立化は大学の地域貢献、入学生確保などの面で有力な選択肢であり、何よりも鳥取県の子どもたちの進学のことを考えると、環境大学の体力が残っている今のうちに、新たに法整備された公立大学法人制度を活用する公立化に向けた検討を速やかに開始すべき。

- アンケート結果では

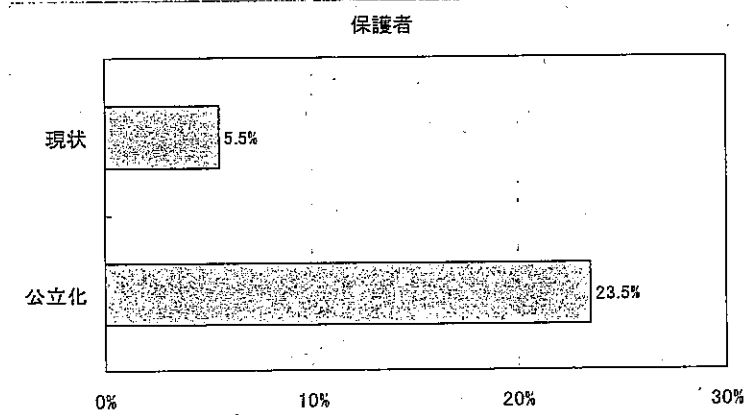
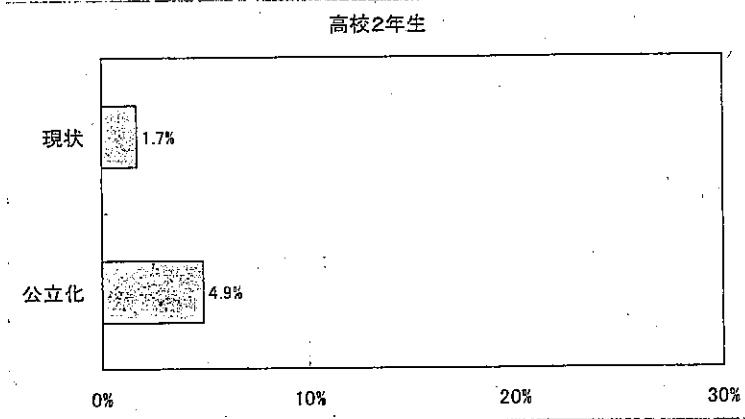
- ・ 望ましい設置形態として、全回答者の約70%が「公立」と回答している。

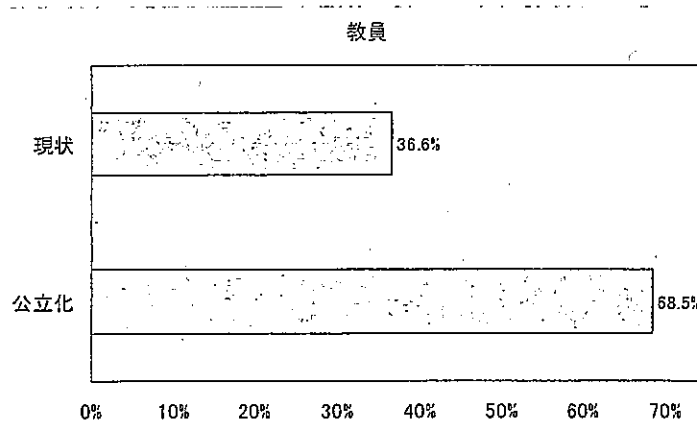
【望ましい設置形態】



- ・ 公立化により進学の見込みとなる（進学を勧める）割合は、現在の設置形態の場合に比べ、高校2年生で約3倍、保護者で約4倍に上昇しており、高校教員の約7割が公立化すれば進学を勧めるとしている。

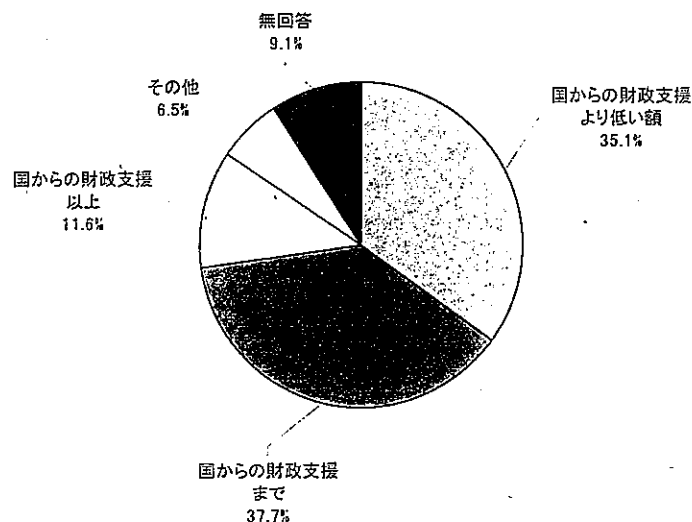
【公立化で進学の見込みとなる（進学を勧める）か】





- ・ 県市の財政負担は、「国支援の範囲内まで」とする回答が、約70%を占める。
【公立化に伴う県・鳥取市の財政負担の許容範囲】

総 数



- 公立化にあたっては、県・鳥取市が最終的に経営の責任を持つ体制となることから、健全な経営が維持されるよう、県民、市民の理解の得られる範囲内（交付税算入額の範囲内）での財政負担とすることという財政ルールを確立すべき。
- 鳥取環境大学設立の経緯から県・鳥取市が共に支えるという体制とすべきであり、県・市が共同で公立大学法人を設立し、費用についても等分の負担を基本とすべき。

7 企業や社会が求める人材育成のために行うべきこと

(1) 魅力を高める方策

- 公立化しただけでは、少子化時代の大学間競争には勝ち抜けない。地域立大学として、県民から理解を得るためには、本県が抱える地域社会の課題解決につながる

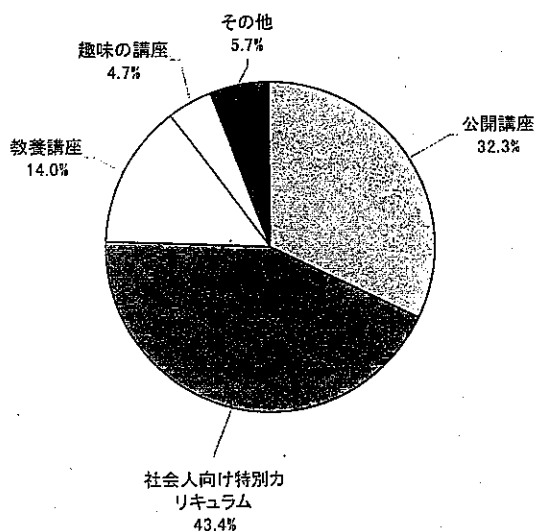
る大学運営、教育、研究を行っていく必要がある。

○そのためにも、県内の大半を占め様々な課題を抱える中山間地域や、商店街等でのフィールドワーク、実践教育を積極的に推進すべき。

○また、アンケート結果によれば、社会人教育の面では社会人向けの特別カリキュラム、公開講座の開催などが期待されている。

【期待される社会人教育】

総 数



○県中西部の県民の環境大学に対する意識は低い状況にあり、環境大学が県全域から支えられる大学となるためには、中西部においてサテライトオフィスを設けるなどの活動の充実、中西部からの入学者に対し通学費を助成するといった支援策等の検討が求められる。

○今後、地域をフィールドとした効果的、効率的な研究、実践、地域貢献策として、地域づくり活動の調査研究・支援機関である財団法人とっとり地域連携・総合研究センター（とっとり総研）と融合することにより、大学においては、地域との接点を拡大し、地域貢献活動の発展への波及が期待され、また、とっとり総研においても、大学の教員・学生と一体となった調査研究、地域連携活動を行う環境が整うことから、機能の更なる強化が図られるのではないかと期待される。より一層の相乗効果を得るためには、一元化も有力な選択肢として検討することが適当である。

○開学時においても外国語教育は重要視されていたところであるが、国際社会

で活躍できる人材を養成するためには外国語教育の充実が不可欠であり、入学時から卒業時まで一貫した多言語教育を推進すべきである。

- 北東アジアの環境問題解決や経済発展に向け、教育、研究フィールドを拡大し、この分野での大学の地位を確立していくことも望まれる。併せて、これらの地域から積極的に留学生を受け入れることを検討すべき。

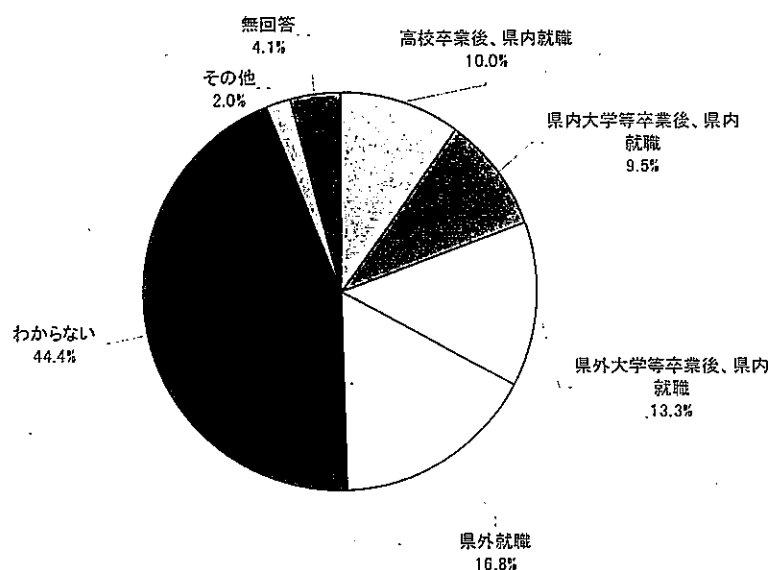
(2) 就職への取組

- 卒業後に就職しやすいことが大学の魅力の一つであり、在学中の徹底した教育により学生の能力を最大限に引き出し社会に送り出すことができる就職に強い大学には、保護者からの期待も大きく志願者が集まる。

- アンケート結果によれば、高校2年生は、県内就職を希望している者が県外就職希望者の約2倍となっている。

【就職に関する希望】

高校2年生



- 入学生をどのようにして産業界や地域社会が求める人材に育成し、就職につなげていくかといった戦略を立て、実行していくことが大切。

- 県内企業との接点が見えないとの声も聞かれるところから、積極的に県内企業を訪問するとともに、学生のインターンシップを行うなど産業界のニーズを把握し、大学教育に活かしていくことも重要。

- 現在においても、チューター制度による就職のフォローアップなどを行っているところであるが、更に教員、職員が一丸となった就職支援の仕組みづくりが必要。

- 教員資格の取得につながるカリキュラムを設定するなど就職に直結した資格取得の体制づくりは重要。また気象予報士、公認会計士など難関資格取得を支援し大学のプラスイメージをつくりだすことにつなげていくことも重要。

8 終わりに

- 公立大学法人化によりその後の運営がすべてうまくいくという訳ではない。今後の厳しい大学間競争を勝ち抜くためには、公立化と併せ、学生や地域のニーズを汲み取った大学の魅力づくり、大学運営の改革、経営改善について絶えず不断に取り組むなど、更なる努力が不可欠である。

(例)

- ・社会のニーズを踏まえた人材育成を行うこと。
- ・給与制度と一体となった教職員の評価制度など運営改革を行うこと。
- ・引き続き既定経費の見直しを行うなど今後も経費の節減に努めること。

- そのためにも、大学経営の権限と責任を明確にして、強力なリーダーシップを発揮しやすく、また、組織的運営ができるような運営体制を構築することが必要である。

- また、大学の設置者となる県及び鳥取市は、公立大学法人制度の趣旨に則り、明確な中期目標を設定し大学に対し運営の指針を示すとともに、中期目標に沿った適切な中期計画を認可することにより、日々の大学運営については、大学トップの強いリーダーシップのもと機動的な運営ができるような体制を確保していくことが大切である。また、こうした大学の取組状況については、外部委員による事業実績評価を適切に実施し、課題を早期発見することにより、大学運営の改善にフィードバックしていくことが大切である。